

間もなく就任する次期米大統領の動向に国内外の注目が集まっている。地域に根付き、業界をけん引する県内各団体もその政策や発言を注視している。各団体のトップに変化も予想される2017年の活動方針を聞いた。

—経済の展望は。

「田安が続けば恩恵が少しずつ製造業に広がってくる可能性はある。一方、国内消費に力強さはなく、輸出関連以外の景況感の改善はもう一つかもしれない。県内企業で最も大変なのは人材不足。若い人材のさらなる県外流出を危惧している」

県経営者協会会長

小野木 孝二氏

「入ってくれた人材をしっかりと育て、1人当たりの生産性を上げることが大事。これまで若い男性しかできなかった仕事を、女性や高齢者にも担ってもらえる環境を作らないと職場が回らない状況にあり、多様な人が働

多様な人材活用推進

ける多様性が2017年に向けていける」

—協会の施策は。をできる企業が生き残る。注力しているのは



新卒募集に関する事業で、合同就職企業説明会などを通じ県外の学生に県内企業を知ってもらえるように努める。多様性のある職場づくりでは、女性管理職養成を目指した『女性社員活躍推進セミナー』をさらに広げたい必要がある。さらに新年度、新たに多様な人材を多様な雇用形態で、合同就職企業説明会などを通じ県外の学生に県内企業を知ってもらえるように努める。多様性のある職場づくりでは、女性管理職養成を目指した『女性社員活躍推進セミナー』をさらに広げたい必要がある。さらに新年度、新たに多様な人材を多様な雇用形態

でいかに活用して生産性向上につなげていくかをテーマにした人材活用戦略に関するセミナーに取り組み」

—政府がベースアップを求めている。

2017新春 経済団体 トップインタビュー

□ 1 □

—経済の見通しは。

「昨年は想定外の出来事が多く起きた。日本経済はグローバル化で世界の影響を非常に受ける経済になってしまっており、エネルギーの価格や為替など不透明な要素が多く、なかなか見通しが予想できない。だから、希望として大きな成長は難しいが緩やかな回復への期待はある」

県経済同友会筆頭代表幹事

中村 正氏

—県内の経済は。

「自動車関連産業も航空機産業も昨年は非常に好調だったが、次期米大統領があれば保護主義を強調していることを踏まえると、その政策によって風向きが変わるかもしれない。注視しなくては



けない」

—今年の活動方針 大きな役割がある。今年のは。つは経済人の立場で国

「同友会には二つの大きな役割がある。一は県への森林資源の活用について、今年観論が二極化しており、どう考えればよいのか。結論は出せなくても検証してみたい。仮に財政破綻の方向が出てきたら、復興の道筋まで踏み込みたい」

国の財政に切り込む

政や県政に対して提言し、発信していくことと。もう一つは会員の経営者が少しでも経営判断に役立つ機会を提供する。昨年6月に筆頭代表幹事として『原点復帰』の活動方針を掲げているが、提言活動を行っていくのが原点であり、今年も基本となる。2月に

—国政に対しては。

「国の財政に関して切り込んでみたい。今の財政状況は、企業が投資を控え、個人は消費を抑える要因になっていると思う。ただ、財政に対し悲観論と楽観論が二極化しており、どう考えればよいのか。結論は出せなくても検証してみたい。仮に財政破綻の方向が出てきたら、復興の道筋まで踏み込みたい」